

職場改善好事例入賞企業

「障害者雇用職場改善好事例普及」の趣旨

事業所で行われている障害者の雇用管理や雇用環境の改善等の様々な取組の中から、他の事業所のモデルとなる好事例を募集し、優秀事例を表彰、周知することによって、企業における障害者の雇用と職域の拡大及び職場定着の促進や、障害者雇用に関する理解の向上を図る。

※令和2年度は障害者の健康に配慮し安心・安全に働けるように取り組んだ職場改善好事例を募集

○厚生労働大臣賞（計 1 件）

都道府県	事業所名	講評
大阪府	株式会社ニッセイ・ ニュークリエーション	障害のある社員が主体的に「健康促進委員会」等の委員会活動に参加しており、障害のある社員自らによる各種研修等の情報発信を行うことで社員全体の安全衛生等に関する意識の向上につながっているほか、職場における多様な障害種別の課題を把握した上で解決に向けたきめ細やかな対応を行うことを可能としている。また、災害発生に備えたプロジェクトチームを立ち上げ、自力による避難を可能とするように検討及び職場環境の改善が進められるなど、多様な障害特性に対応した配慮・対策を充実させた点が評価された。

優秀賞（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞）（計 5 件）

	都道府県	事業所名	講評
中小企業部門	山梨県	株式会社ササキ	障害のある社員のメンタルケアのため、本人、所属先担当者、障害者職業生活相談員の三者で定期的な面談を行ったことを契機に、社内全体に障害のある社員への配慮、理解が広まった。例えば、避難訓練では障害のある社員が問題なく避難できたか確認を行うなど、障害への配慮を意識して取り組むようになった。また、健康面で注意が必要な社員について、社内では障害特性と対応の仕方に関する勉強会を行うなどの取組が評価された。
	長野県	エプソンミズベ株式会社	精神保健福祉士を常駐させ、全ての障害種別に対象を拡充し、カウンセリングや支援機関との連携等のサポートを行うほか、支援スタッフのジョブコーチ資格取得を計画的に推進する等、組織的に支援力強化を図っている。また、緊急事態に備え、聴覚障害者向け光警報装置の設置や視覚的なガイドで操作できる A E D の設置、配慮事項を記入した「ヘルプカード」の導入等を行い、障害者目線に立った安全活動を行っているなどの取組が評価された。
	和歌山県	NSハートフルサービス関西株式会社 和歌山事業所	知的障害のある社員にもわかりやすいよう、安全教育の方法を工夫し、「写真による見える化」を行い、指さし確認の徹底などを行った。日々の体調について健康問視を行っているほか、作業に入る前のストレッチ運動や、熱中症予防のための飲料、測定器の支給などにより、危険を回避する取組を行っているなどの点が評価された。
その他部門	青森県	株式会社ハテカン	工場内のオープンの熱気により熱中症が発生しやすい職場の中、産業医や常勤看護師と連携して職場環境改善を実施したことに加え、知的障害のある社員については口頭による体調確認や看護師との相談を行うことにより、熱中症の予防が図られた。また安全教育後に O × 形式のテストで理解後の確認を行う等、知的障害のある社員にもわかりやすい取組などが評価された。
	埼玉県	株式会社ヤオコー	本社に常駐の保健師とダイバーシティ担当者などを配置し、各店舗を巡回することで、障害のある社員をフォローする体制を整えている。また、障害特性に応じて、ストレスチェックの設問を理解しやすくするための説明や、遮音のためのヘッドフォンの使用の許可、接客用語の柔軟化などを実施し、個別の特性に応じた取組が評価された。

奨励賞（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞）（計 5 件）

	都道府県	事業所名	講評
中小企業部門	埼玉県	ポラスシェアード株式会社	事務所の移転の際、本社や最寄駅間の経路を実際に移動して危険を洗い出し、ヒヤリマップを作成するほか、自転車の講習会を実施するなどの対策を行った。また、視覚障害のある社員に配慮し、事務所内の床面にコントラストのはっきりした色のカーペットで通路の貼り分けを行ったことに加え、まぶしさを防ぐために個人用ブースを作成し、遮光を行うなどの取組を行ったことが評価された。
	東京都	シダックスオフィスパートナー株式会社	精神障害のある社員が多数を占める中、こころの健康の維持・増進を目的とする教育制度の仕組みづくりに取り組んだ。生活習慣や感染症対策など健康全般の知識付与に加え、能動学習である「アクティブラーニング」の導入、障害のある社員が取り組むアンガーマネジメントなどのセルフケアや対人技能の向上など、ストレスを軽減するための方策に重点化し取り組んでいる点が評価された。
	岡山県	株式会社キョウセイ	知的障害のある社員が、危険防止を含む社内の改善活動に主体的に参画できるよう、ピクトグラム（絵文字）の活用、工場内の問題と改善状況の見える化などの取組を行った。この活動を進める中で、社員が聞いた内容のメモを取り、自身の考えを自ら記載し、説明するなどの経験を重ねることで、コミュニケーション力が高まるなど、個々の成長に結び付いた点も評価された。
その他部門	東京都	大東コーポレートサービス株式会社	フレックスタイム、在宅勤務など特性や個々の事情に配慮した勤務体系の導入や、聴覚障害のある社員のために手話通訳がなくても内容が理解できるよう音声認識ソフトやサイネージの導入を行った。また、荷物運搬時の安全対策については、障害のある社員が T Q C 活動を通じ、自ら課題整理、目標設定、対策実施、効果検証を行い、ルールの見える化やミラー、注意喚起ステッカーの設置等安心して働ける職場づくりを行ったことなどの取組が評価された。
	山梨県	株式会社キトー	見た目ではわかりにくい障害のある社員について、本人・家族の同意の下、ワッペンを付けることで、日頃困っている時や有事の時に周囲が適切に対応できるようにするとともに、社内では障害特性に関する研修会を行った。また、聴覚障害のある社員に配慮し、安全用語を含む手話動画をイントラネットへ掲載するほか、機械の移動方向を示すために光る矢印を床面に表示することや、防災訓練後には手話等による情報提供を行うなどの取組が評価された。